

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧

(単位：円)

No	交付対象事業	所管課	事業概要（目的）	区分	総事業費	交付金 充当額	決算額内訳	主な実績	効果（検証）
1	公衆浴場燃料費助成（当初分）	産業経済部 産業振興課	地域の保健衛生に限らず、地域コミュニティの場としての役割等も期待される公衆浴場に対し、燃料費の高騰に係る緊急対策として、燃料の種類にかかわらず、区内の各公衆浴場に、月5万円の補助を行う。	通常事業分	7,186,194	4,905,617	●公衆浴場燃料費助成（当初分） 7,186,194円	(補助対象公衆浴場数) 17事業者	高騰する燃料費の負担を軽減し、区内公衆浴場の経営の安定化を促進した。
2	公衆浴場燃料費助成（追加分）	産業経済部 産業振興課	燃料費高騰の影響を受ける公衆浴場の経営の安定化を図るため、ガス燃料を使用する浴場に対し、前年度のガス燃料の使用実績に応じて、追加で補助を行う。	通常事業分	3,840,000	2,621,356	●公衆浴場燃料費助成（追加分） 3,840,000円	(補助対象公衆浴場数) 10事業者	高騰する燃料費の負担を軽減し、ガス燃料を使用する区内公衆浴場の経営の安定化を促進した。
3	プレミアム付き区内共通お買物券発行支援（当初分）	産業経済部 産業振興課	荒川区商店街連合会が実施するプレミアム付き（20%）区内共通お買い物券の発行を支援することで、消費需要の喚起を促し、区内経済の活性化や商店街の振興を図る。	重点支援分 (推奨事業メニュー)	23,851,000	23,851,000	●プレミアム付き区内共通お買物券発行支援補助金（当初分） 23,851,000円	(発行枚数) 28万8千枚	地域における消費の下支えや家計負担の緩和を後押しすることができた。
4	プレミアム付き区内共通お買物券発行支援（追加分）	産業経済部 産業振興課	物価高騰等の影響を受ける区民や区内商店街等の支援を行うため、令和5年度は荒川区商店街連合会が実施するプレミアム付き区内共通お買い物券の発行支援を年2回に拡充する。	重点支援分 (推奨事業メニュー)	31,130,000	31,130,000	●プレミアム付き区内共通お買物券発行支援補助金（追加分） 31,130,000円	(発行枚数) 28万8千枚	実施回数を拡充したことで、地域における消費の下支えや家計負担の緩和を更に後押しすることができた。
5	経済急変対応融資（当初分）	産業経済部 経営支援課	区内中小企業者が融資を受ける際、区が利子の一部（表面金利1.9%のうち1.6%）及び信用保証料の全額を補助することで、資金調達にかかる費用負担及び返済負担を軽減する。	重点支援分 (推奨事業メニュー)	161,124,792	121,124,792	●信用保証料補助金 85,884,303円 ●利子補給 75,240,489円	(補助件数) 信用保証料 利子補給 368件 3,012件	経済急変対応融資（当初分）は、令和5年4月～6月に368件の融資に補助を行い、原油価格・物価高騰等で厳しい経営状況に置かれている区内中小企業者の費用負担を軽減することにより、円滑な資金調達を図った。
6	経済急変対応融資（追加分）	産業経済部 経営支援課	区内中小企業者が融資を受ける際、区が利子の一部（表面金利1.9%のうち1.6%）及び信用保証料の全額を補助することで、資金調達にかかる費用負担及び返済負担を軽減する。	重点支援分 (推奨事業メニュー)	99,003,864	74,003,864	●信用保証料補助金 89,409,929円 ●利子補給 9,593,935円	(補助件数) 信用保証料 利子補給 418件 450件	経済急変対応融資（追加分）は、令和5年7月～令和6年3月に418件の融資に補助を行い、原油価格・物価高騰等で厳しい経営状況に置かれている区内中小企業者の費用負担を軽減することにより、円滑な資金調達を図った。
7	省エネ家電助成事業	環境清掃部 環境課	コロナ禍における自宅滞在時間の増加やその他の生活様式の変化に伴い、空調機器使用頻度及び食材保存需要が増加していることを踏まえ、省エネ家電の購入に要する経費の一部を助成する。	通常事業分	17,881,508	16,881,508	●省エネ家電助成金 17,610,000円 ●事務費（回線通信料・郵送料 等） 271,508円	(補助件数) 519件	区内における省エネ家電の普及を促進し、家庭における二酸化炭素の排出量の削減及び電力使用量抑制による電気料金の負担軽減を図った。
8	住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援給付金給付事業【事業費】	福祉部 福祉推進課	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に物価高騰の負担感が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対して、給付金の支給を実施する。	重点支援分 (低所得世帯支援枠)	716,520,000	716,520,000	●給付金 716,520,000円	(給付件数) 23,884件（世帯）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯の負担を軽減した。
9	住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援給付金給付事業【事務費】	福祉部 福祉推進課	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に物価高騰の負担感が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯、家計急変世帯）に対して、給付金の支給事務を行う。	重点支援分 (低所得世帯支援枠) (推奨事業メニュー)	127,345,198	100,184,962	●事務費（委託料等） 127,345,198円	(給付件数) 24,010件（世帯）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯及び家計急変世帯（住民税均等割非課税相当水準以下）の負担を軽減するため、給付金の支給事務を行った。
10	住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援給付金給付事業【家計急変世帯分】	福祉部 福祉推進課	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に物価高騰の負担感が大きい低所得世帯（家計急変世帯）に対して、給付金の支給を実施する。	重点支援分 (推奨事業メニュー)	3,780,000	2,262,067	●給付金 3,780,000円	(給付件数) 126件（世帯）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける家計急変世帯（住民税均等割非課税相当水準以下）の負担を軽減した。

No	交付対象事業	所管課	事業概要（目的）	区分	総事業費	交付金 充当額	決算額内訳	主な実績	効果（検証）
11	介護サービス事業者への物価高騰対策補助事業	福祉部 介護保険課	原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰が継続しており、介護サービス事業者は、その影響を大きく受けていることから、事業者の負担を軽減し、良好な環境のもと良質な介護サービスを、利用者である区民に対し継続して提供できるよう、介護事業所を対象とした「介護サービス事業者への物価高騰対策補助事業」を実施する。	重点支援分 （推奨事業メニュー）	61,001,551	36,498,032	●物価高騰対策補助金 60,958,000円 ●事務費（郵送料・消耗品） 43,551円	（補助事業者数） 163事業所	介護サービス事業所は、介護報酬で運営されており、物価高騰の影響を利用者への価格に転嫁することが難しい中、今回の交付金で光熱費や燃料費、食料費等について高騰分の影響を緩和し、サービスの質の維持を図りながら事業所運営の確保につなげることができた。
12	障がい者への自動車燃料費助成の充実	福祉部 障害者福祉課	コロナ禍における原油価格の高騰の影響を受けた障がい者の経済的負担の軽減を図るため、区が実施する自動車燃料費助成事業の内容を充実させる。	重点支援分 （推奨事業メニュー）	838,072	838,072	●自動車燃料費助成事業 838,072円	（助成件数） 577件	自動車を運転する障がい者又は障がい者のために自動車を運転する家族に対し、自動車燃料購入費の一部を助成することにより、心身障がい者の日常生活の利便性と生活圏の拡大を図った。
13	荒川区新型コロナウイルス感染症対応病床確保協力金	健康部 生活衛生課・保健予防課	医療機関における新型コロナウイルス感染症患者等の入院者の増加に対応するための体制確保に対し協力金を支給することで、新型コロナウイルス感染症患者等を円滑、適切かつ確実に受け入れることができる医療提供体制を確保する。	通常事業分	35,080,000	22,352,519	●病床確保協力金 35,080,000円	（病床確保数・確保期間） 病床確保数：平時4床、最大20床 期間：R4. 4. 1～R5. 9. 30	区民を優先的に受け入れる病床を確保することで、感染拡大時においても、入院治療を必要とする区民を関係医療機関と連携して確実に受け入れることができた。
14	子育て施設への物価高騰対策補助事業（保育所等分）	子ども家庭部 保育課	物価高騰に直面する中、利用者から物価高騰分を徴収することが困難な保育事業者等を支援するため、区内の保育所等を対象に、物価高騰分の経費を補助する。	重点支援分 （推奨事業メニュー）	40,266,806	3,741,211	●物価高騰緊急対策補助金 40,266,806円	（補助事業者数） 80事業者	保育事業者等の負担を軽減し、安定的な園の運営確保に寄与した。

交付金充当額合計

1,156,915,000

（単位：千円）

内容	対象事業	交付限度額
通常事業分	新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業	46,761
重点支援分（推奨事業メニュー）	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活に困っている方々や事業者の負担を軽減するための事業	333,924
重点支援分（低所得世帯支援枠）	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図る事業（低所得世帯への3万円給付事業）	776,230
		1,156,915